

第 36 期
決 算 公 告

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

三井住友 DS アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 46,558,665 | 流動負債 | 13,455,519 |
| 現金及び預金 | 33,048,142 | リース債務 | 5,153 |
| 顧客分別金信託 | 300,036 | 顧客からの預り金 | 20,077 |
| 未収運用受託報酬 | 2,247,156 | その他の預り金 | 169,380 |
| 未収投資助言報酬 | 398,108 | 未払費用 | 5,940,121 |
| 未収委託者報酬 | 9,936,096 | 未払手数料 | 4,480,697 |
| その他未収収益 | 39,975 | 未払金 | 315,460 |
| 前払費用 | 449,748 | 未払償還金 | 43,523 |
| 未収入金 | 132,419 | 未払収益分配金 | 1,646 |
| その他 | 6,981 | その他未払金 | 270,290 |
| 固定資産 | 59,818,200 | 未払法人税等 | 762,648 |
| 有形固定資産 | 2,394,500 | 未払消費税等 | 235,647 |
| 建物 | 1,509,450 | 賞与引当金 | 1,516,622 |
| 工具器具備品 | 870,855 | その他 | 9,710 |
| 土地 | 710 | 固定負債 | 7,876,035 |
| リース資産 | 13,483 | リース債務 | 9,678 |
| 無形固定資産 | 21,716,080 | 繰延税金負債 | 2,566,958 |
| ソフトウェア | 1,347,889 | 退職給付引当金 | 5,258,448 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,029,033 | その他 | 40,950 |
| 商標権 | 48 | 負債合計 | 21,331,554 |
| のれん | 3,654,491 | (純資産の部) | |
| 顧客関連資産 | 15,671,890 | 株主資本 | 84,095,946 |
| その他 | 12,727 | 資本金 | 2,000,000 |
| 投資その他の資産 | 35,707,619 | 資本剰余金 | 90,555,984 |
| 投資有価証券 | 22,866,282 | 資本準備金 | 8,628,984 |
| 関係会社株式 | 11,246,398 | その他資本剰余金 | 81,927,000 |
| 長期差入保証金 | 1,409,091 | 利益剰余金 | △ 8,460,037 |
| 長期前払費用 | 116,117 | 利益準備金 | 284,245 |
| 会員権 | 90,479 | その他利益剰余金 | △ 8,744,283 |
| 貸倒引当金 | △ 20,750 | 配当準備積立金 | 60,000 |
| | | 別途積立金 | 1,476,959 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 10,281,242 |
| | | 評価・換算差額等 | 949,365 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 949,365 |
| | | 純資産合計 | 85,045,311 |
| 資産合計 | 106,376,866 | 負債・純資産合計 | 106,376,866 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|---------------------|------------|--------------|
| 営業収益 | | |
| 運用受託報酬 | 9,450,169 | |
| 投資助言報酬 | 1,270,584 | |
| 委託者報酬 | 50,610,457 | |
| その他営業収益 | 233,628 | 61,564,839 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 22,784,919 | |
| 広告宣伝費 | 365,317 | |
| 調査費 | 15,434,757 | |
| 営業雑経費 | 906,548 | 39,491,542 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 12,010,243 | |
| 交際費 | 11,815 | |
| 寄付金 | 949 | |
| 旅費交通費 | 21,023 | |
| 租税公課 | 389,819 | |
| 不動産関係費 | 1,723,959 | |
| 退職給付費用 | 790,144 | |
| 固定資産減価償却費 | 3,040,894 | |
| のれん償却費 | 2,645,986 | |
| 諸経費 | 1,368,032 | 22,002,869 |
| 営業利益 | | 70,426 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 13,164 | |
| 受取利息 | 2,736 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 88,335 | |
| 投資有価証券償還益 | 57,388 | |
| 投資有価証券売却益 | 162,941 | |
| その他営業外収益 | 75,537 | 400,104 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券償還損 | 11,762 | |
| 投資有価証券売却損 | 34,473 | |
| その他営業外費用 | 2,007 | 48,243 |
| 経常利益 | | 422,288 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 54,493 | |
| 減損損失 | 28,097,346 | |
| 早期退職費用 | 216,200 | |
| 本社移転費用 | 127,044 | |
| その他特別損失 | 5,460 | 28,500,544 |
| 税引前当期純損失(△) | | △ 28,078,256 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,549,173 |
| 法人税等調整額 | | △ 693,192 |
| 当期純損失(△) | | △ 28,934,237 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位 : 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|------------|---------|----------|-----------|--------------|--------------|--------------|------------------|---------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | | 評価・換算差額等 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | | |
| | | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 81,927,000 | 90,555,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 19,364,265 | 21,185,470 | 113,741,454 | 377,855 | 377,855 | 114,119,309 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — | | | | △ 711,271 | △ 711,271 | △ 711,271 | | — | △ 711,271 |
| 当期純損失(△) | | | | — | | | | △ 28,934,237 | △ 28,934,237 | △ 28,934,237 | | — | △ 28,934,237 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | — | | | | | — | — | 571,510 | 571,510 | 571,510 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | — | △ 29,645,508 | △ 29,645,508 | △ 29,645,508 | 571,510 | 571,510 | △ 29,073,997 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 81,927,000 | 90,555,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | △ 10,281,242 | △ 8,460,037 | 84,095,946 | 949,365 | 949,365 | 85,045,311 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

(ア)市場価格のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(イ)市場価格のないもの…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50 年

工具器具備品 4～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14 年

顧客関連資産 6～19 年

ソフトウェア（自社利用分） 5 年

（社内における利用可能期間）

③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金：従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社は「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第 31 号 2019 年 7 月 4 日）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44－2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産は減価償却累計額 1,258,808 千円を控除しております。

| | |
|--------------------------|------------|
| (2)関係会社に対する金銭債権債務：短期金銭債権 | 373,717 千円 |
| 短期金銭債務 | 797,791 千円 |

(3)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | |
|------------|---------------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000 千円 |
| 借入実行残高 | — 千円 |
| 差引額 | 10,000,000 千円 |

(4)当社は子会社である Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc. における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023 年 6 月までの賃借料総額 93,374 千円の支払保証を行っております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高： 営業取引による取引高

| | |
|-----------------|--------------|
| 営業収益 | 1,304,707 千円 |
| 営業費用 | 5,792,142 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 822 千円 |

(2) 固定資産除却損

本社移転に伴うものであり、主に工具器具備品及び建物の除却損を計上しております。

(3) 減損損失

① 減損損失の金額

当期において、のれんについて 28,097,346 千円の減損損失を計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握が出来る単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

③ 減損損失を計上した資産グループの概要

| 種類 | 用途 | 場所 |
|-----|-----|----|
| のれん | その他 | — |

④ 減損損失に至った経緯

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを 9.2%で割り引いて算出しております。

(4) 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

(5) 本社移転費用

本社移転に伴うものであり、主に設備撤去費用、引越費用などであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|--------------|---------|---------|--------------|
| 普通株式 | 33,870,060 株 | — | — | 33,870,060 株 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2020年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 711,271 | 21.00 | 2020年 3月31日 | 2020年 6月30日 |

6. 税効果会計に関する注記

(1) 貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

| | |
|--------------|-------------|
| 退職給付引当金 | 1,610,136千円 |
| 賞与引当金 | 464,389千円 |
| 調査費 | 247,208千円 |
| 未払金 | 206,090千円 |
| 未払事業税 | 66,891千円 |
| ソフトウェア償却 | 90,431千円 |
| 子会社株式評価損 | 114,876千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 131,391千円 |
| その他 | 35,930千円 |

| | |
|----------|-------------|
| 繰延税金資産計 | 2,967,346千円 |
| 評価性引当額 | △218,966千円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,748,380千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|-------------|
| 無形固定資産 | 4,798,732千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 516,605千円 |
| 繰延税金負債合計 | 5,315,338千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 2,566,958千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため注記を省略しております。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 5,299,814千円 |
| 勤務費用 | 476,308千円 |
| 利息費用 | －千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 67,476千円 |
| 退職給付の支払額 | △585,151千円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 5,258,448千円 |

②退職給付債務の期末残高と貸借対照表に記載された退職給付引当金の調整表

| | |
|-------------|--------------|
| 非積立型の退職給付債務 | 5,258,448 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | － 千円 |
| 未認識過去勤務費用 | － 千円 |
| 退職給付引当金 | 5,258,448 千円 |

③退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|------------|
| 勤務費用 | 476,308 千円 |
| 利息費用 | － 千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 67,476 千円 |
| その他 | 246,359 千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 790,144 千円 |

(注1)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

④数理計算上の計算基礎に関する事項

| | |
|-------------------------|--------|
| 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 | |
| 割引率 | 0.020% |

(3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、239,162 千円であります。

8. リース取引に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料(解約不能のもの)

| | |
|------|--------------|
| 1年以内 | 1,194,699 千円 |
| 1年超 | 3,497,258 千円 |
| 合計 | 4,691,958 千円 |

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

(ロ)市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 33,048,142 | 33,048,142 | — |
| (2)顧客分別金信託 | 300,036 | 300,036 | — |
| (3)未収運用受託報酬 | 2,247,156 | 2,247,156 | — |
| (4)未収投資助言報酬 | 398,108 | 398,108 | — |
| (5)未収委託者報酬 | 9,936,096 | 9,936,096 | — |
| (6)投資有価証券 | | | |
| ①その他有価証券 | 22,826,472 | 22,826,472 | — |
| (7)長期差入保証金 | 1,409,091 | 1,409,091 | — |
| 資産計 | 70,165,105 | 70,165,105 | — |
| (1)顧客からの預り金 | 20,077 | 20,077 | — |
| (2)未払手数料 | 4,480,697 | 4,480,697 | — |
| 負債計 | 4,500,774 | 4,500,774 | — |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬、及び(5)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっています。

① その他有価証券の当事業年度中の売却額は1,978,622千円、売却益の合計額は162,941千円、売却損の合計額は34,473千円であり、償還額は1,630,219千円、償還益の合計額は57,388千円、償還損の合計額は11,762千円であります。なお、その他有価証券における種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)投資信託等 | 14,397,606 | 16,097,433 | 1,699,827 |
| | 小計 | 14,397,606 | 16,097,433 | 1,699,827 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)投資信託等 | 6,994,762 | 6,729,039 | △265,723 |
| | 小計 | 6,994,762 | 6,729,039 | △265,723 |
| 合計 | | 21,392,369 | 22,826,472 | 1,434,103 |

② 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び貸借契約の期間から帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)市場価格のない金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-----------------|------------|
| 其他有価証券 非上場株式 | 39,809 |
| 合計 | 39,809 |
| 子会社株式 非上場株式 | 11,246,398 |
| 合計 | 11,246,398 |

其他有価証券については、市場価格がないため、「(6)①其他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしていません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6)①其他有価証券」は、全て投資信託で構成されており、そのため、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載していません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|-----------|----------|------|
| 現金及び預金 | 33,048,142 | — | — | — |
| 顧客分別金信託 | 300,036 | — | — | — |
| 未収運用受託報酬 | 2,247,156 | — | — | — |
| 未収投資助言報酬 | 398,108 | — | — | — |
| 未収委託者報酬 | 9,936,096 | — | — | — |
| 長期差入保証金 | 42,007 | 1,367,084 | — | — |
| 合計 | 45,971,548 | 1,367,084 | — | — |

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|-----------|---------|-----------------|---------------|------------------------|-------------------|---------|---------|-----------|-------|-----------|
| | | | | | | 役員 の 兼 務 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | — | 1名 | 投信の販売委託 | 委託販売手数料 | 3,728,851 | 未払手数料 | 863,159 |
| 親会社の子会社 | SMB C日興証券 | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | — | 1名 | 投信の販売委託 | 委託販売手数料 | 5,578,226 | 未払手数料 | 1,070,559 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,510円93銭

1株当たり当期純損失(△) △854円27銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | |
|--------------------------|--------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 85,045,311千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 85,045,311千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 33,870,060株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 33,870,060株 |

1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| | |
|---------------------------------|---------------|
| 損益計算書上の当期純損失(△) | △28,934,237千円 |
| 普通株式に係る当期純損失(△) | △28,934,237千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 33,870,060株 |
| 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 | 33,870,060株 |